

議員視察報告書

赤穂市議会議長
土遠 孝昌 様

議員氏名	<u>山田 昌弘</u>
〃	<u>榊 悠太</u>
〃	<u>山野 崇</u>
〃	<u>前田 尚志</u>
〃	<u>田渕 和彦</u>
〃	<u>深町 直也</u>

下記のとおり、行政視察に参加しましたので、報告します。

記

- 1 実施日 令和5年7月12日（水）～令和5年7月14日（金）
（3日間）
- 2 視察場所及び項目
 - (1) 鹿児島県鹿屋市（7月12日（水）13:30～15:30）
 - ①ふるさと納税について
 - ②議会運営全般について
 - (2) 鹿児島県指宿市（7月13日（木）13:30～15:30）
 - ①令和5年3月に策定された「指宿市観光ビジョン」について
 - ②議会運営全般について
 - (3) 鹿児島県日置市（7月14日（金）10:00～12:00）
 - ①上下水道料金改定について
 - ②議会運営全般について

【目的】

今後本市では、市民生活に欠くことのできないインフラ等の老朽化対策、新施設等への大型投資など、多額の財源が必要となる事業が控えている。また人口減少に伴う税収の減少が考えられ、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。市民の多様なニーズに応え、新たな課題へ対応していくためには、財源の確保が必要不可欠であり、ふるさと納税制度は、有効な手段の一つである。

またふるさと納税の寄付金額の増加は、市内事業者の売り上げ増加にも直結するものであり、市内経済の活性化にも効果がある。

本市のふるさと納税による財源確保と市内経済の活性化を推進するため、鹿屋市のふるさと納税について視察を行った。

【視察項目】

- 1 ふるさと納税について
 - ・品目を増やす取組について
 - ・対外的な発信について
- 2 議会運営全般について

【説明及び取組内容】※相手側が公表していないデータについては黒塗りしています。

1 鹿屋市の基礎データ

鹿屋市の人口は101,096人、面積は448.15km²である。人口は減少傾向にあり、出生率は8.63人となっている。一般会計の歳入額は約657億円、歳出額は約627億円である。各産業の就業者率は、第一次産業が14.8%、第二次産業が22.6%、第三次産業が62.6%と第三次産業が最も多い。

2 ふるさと鹿屋応援寄附金の基礎データ

寄附金額及び件数の推移については、以下のとおりであり、直近の令和4年度実績では、45億円以上の寄附を集めている。

※金額（万円）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
寄附金額	82,605	142,995	156,256	255,471	255,471	259,884	281,447	458,735
寄附件数	39,887	69,224	80,868	77,486	134,851	135,926	154,762	274,249

ポータルサイトについては、さとふる、ふるさとチョイス、楽天、ふるなび等を主に活用している。

寄附額帯別の件数割合では、■万円台が最も多く、以降■万円台、■万円台、■万円台、■万円台の順に続き、■万円台■万円台がほぼ同率で最も少なくなっている。寄附者が寄附をしやすいよう1万円台の返礼品を増やすなどの工夫をされていた。

令和4年度の返礼品は、多い順からうなぎ（68%）、水（9%）、牛肉（7%）、焼酎（5%）、豚肉（3%）、その他（8%）であり、うなぎが大半を占めている。

ふるさと納税に要する経費や返礼品については、総務省の示す基準に従い積算、選定している。

3 返礼品の品質向上策としての取組み

商品の味、内容量、パッケージなど商品のクオリティを向上させるための取組みとして、市場のマーケティングに基づく事業者への提案、支援事業の活用、苦情に基づく品質の改善などを主に行っている。

商品の開発経緯や生産者の思いなどオリジナリティを向上させるための取組みは、LP（ランディングページ）での訴求、専門家によるブランディング分析を行っている。

また、寄附者に好印象を与えるため、できるだけ早い納品の事業者への依頼、在庫管理の徹底で在庫切れによる機会損失の防止、納品後5日以上賞味期限の確保など細かい気配りをされているほか、苦情や問い合わせに対しても丁寧な対応をとられている。その他にも事業者向けのセミナーも実施されている。

4 寄附者の利便性の向上としての取組み

銀行振込、現金払い、クレジットカード、オンライン決済、コンビニ払い、郵便振替等多岐にわたる決済方法により寄附者の利便性向上を図っている。また、ワンストップ特例申請への対応や要望があればキャンセルへの対応も行っている。

5 寄附金の使途の明確化への取組み

寄附金の活用事業については、以下のとおり。

- 地域資源を生かした「地域経済活性化事業」
- 健康・福祉の充実による「すこやか・あんしん事業」
- 教育・文化・スポーツの振興による「人材育成事業」
- 豊かな自然を時代に引き継ぐ「環境保全事業」
- 都市圏等のふるさと出身者との連携を強化する「ふるさと会活力推進事業」
- 新型コロナウイルス「がんばろうかのや事業」
- その他市長が定める事業

中でも主な使途としては、生産者支援による「かのや和牛生産力強化事業」、小・中学生の給食費を半額支援する「学校給食費負担軽減事業」、高校生を養育する方へ月額5,000円の給付金を支給する「高校生応援給付金支給事業」がある。

6 寄附金増への取組み

寄附金増のため、事業者数及び返礼品数の増に取り組まれている。令和4年度の返礼品数は1,000を超えている。

「選ばれる返礼品」に向けた対応策としては、各ポータルサイト内での広告を活用するほか、テレビ放送により知名度向上を図っている。また、返礼品検索時に上位に表示されるような工夫(SEO対策)、メルマガの配信、プロ仕様によるサムネイル写真の作成、レビューへの返信、催事への参加など鹿屋市の返礼品が選ばれるための努力をされている。

る。

7 寄附金の透明化への取組み

市ホームページでの周知やお礼チラシでの周知、イベント出展での周知により寄附金の透明化に取り組んでいる。

8 シティセールスへの取組み

地元出身の有名人サンシャイン池崎を活用した動画や広告を活用し、市のPRに取り組んでいる。

【所 感】

○ふるさと納税額が、赤穂市の約10倍である。納税額が多いのは、ふるさと納税制度の認知度が高い、返礼品の種類が豊富で、魅力的な返礼品が揃っている、寄付金の使い道が明確に示されており、寄付者から信頼されている、などの要因である。特に市の認知度アップのために様々な施策を実施され、まずは鹿屋市を知ってもらうことが重要であると取り組まれている。赤穂市においても参考としたい。

○鹿屋市含め、近隣市町も多くの寄付を集めているので資源に恵まれていることが理由であると思っていた。しかし宣伝、消費者対応、商品開発などまじめに商売に向き合っているかのような地道な取組みによるものであることが分かった。

最終的には鹿屋市を知ってもらうこと、移住定住してもらうことが目的であるようで、おそらく単に寄付額を増やすことだけではない複合的な政策の上で、この寄付額につながっているのではないかと思う。

○鹿屋市のふるさと納税寄付金額は、令和3年度28億1,447万円から令和4年度は約45億円に達したとのことである。寄付額は■■万円から■■■■円までが■■%と最も多く、返礼品ではウナギが68%、水が9%、牛肉が7%を占めている。また、3年前から地元出身のお笑い芸人を活用し、シティセールスへの取組みも進められている。令和5年度予算は寄付金額■■億円、支出は■■■■円、運営体制は正規職員■■名、会計年度任用職員■■名、計■■名で対応されている状況である。

返礼品については、機能的価値の向上、情緒的価値の向上や納期、在庫管理、賞味期限を確保した納品など5つの品質向上策に取り組まれている。

令和4年度大きく額が伸びた要因としてポータルサイト内での広告や返礼品1万円代の充実を図ったとのことであるが、ここまで大きく伸びたのは、地道な活動の結果とのことである。今後とも、返礼品の造成や選ばれる返礼品に向けた対応策に努められるとのことである。

本市の場合、主力返礼品のカキが冬期限定であるのに対し、鹿屋市は、通年で寄付者の要望に応えられるのが大きな強みである。本市もカキ以外のシーズンも寄付者のニーズに十分対応できる返礼品の造成が、早急に必要であると感じた。

○鹿屋市のふるさと納税額は40億円を超え、赤穂市と桁が違い比較の対象ではない。参考になったのは、ふるさと納税に対する返礼品目が多いこと。特にウナギ、肉（牛、豚、鶏）を中心に季節を問わず食べ物で返礼する品目が多くあること。食を中心に返礼品が構成されていると考えれば、赤穂市の牡蠣だけでは限界がある。赤穂市は季節を問わず返礼品を生む産業（水・畜・農産業）の育成に力を入れる必要もあると強く感じました。

○鹿屋市の令和4年度のふるさと納税寄附金額は、約45億円とのことであった。ここまで伸びた主な要因は、寄附者への丁寧な対応や利便性の向上、事業者の支援等、地道な取組を継続して行ってきたことであると言われていた。最も効果的な手法は、広告などにより多くの方にまずは、見て、知ってもらうことであるとのことであった。

そのほか、返礼品数増の取組みや通年生産できる返礼品の造成など赤穂市も見習うべき点が多かったのではないかと思う。

【説明者】

鹿屋市議会 副議長 児玉美環子

鹿屋市議会事務局 次長 塩屋広也

鹿屋市農林商工部ふるさとPR課 課長 原添耕作

鹿屋市農林商工部ふるさとPR課 課長補佐 加連川陽一

鹿屋市農林商工部ふるさとPR課ふるさとセールス係 係長 平川陽祐

鹿屋市農林商工部ふるさとPR課ふるさとセールス係 主任主事 神田忠博

視察地：鹿児島県指宿市 令和5年7月13日（木）13：30～15：30

【目的】

人口減少が進展する中、市の活力を保ち、経済の好循環を作るためには、観光客の増加を図るなど、交流人口の拡大が効果的である。新型コロナウイルスの影響により減少した観光客が未だ完全には戻らない中、新型コロナウイルスが5類に移行した後の観光戦略や外国人観光客獲得のための取組を調査するため、指宿市の観光ビジョン等について視察を行った。

【視察項目】

- 1 令和5年3月に策定された「指宿市観光ビジョン」について
 - ・コロナ後の観光戦略について
 - ・インバウンドの取組について
- 2 議会運営全般について

【説明及び取組内容】

1 指宿市観光客の入込状況

宿泊客については、令和4年は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、大きく落ち込んだ令和3年のデータと比較すると約12.7万人（148.8%）増加しているものの、令和元年の数値までは戻り切れていない（62.9% 22.8万人減）。

日帰り客については、令和3年度から52.2万人（127%）増加、令和元年との比較では約64.2万人（79.2%）の減となっている。

長期では、昭和48年前後（新婚旅行ブーム）の130万人をピークに大河ドラマ放映などで一時的には回復するものの、なだらかな減少が続いていた。

個人客については、これまで若干の増減はあるものの、概ね維持してきたが、令和2年の新型コロナウイルスの感染拡大により激減している。団体客は、減少の一途をたどっている。宿泊における団体・個人・修学旅行の構成比では、平成6年に個人客の割合が団体客を逆転し、平成8年～11年は再逆転するものの、平成12年以降は差が開く一方であり、新しい旅行形態に準じた対策が必要とのことであった。

令和3年～4年の月別観光客の推移は、令和3年の宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、前年より更に減少している。月別にみても、国や県の緊急事態宣言等による流入制限と緩和、それに伴う宿泊割引キャンペーンなどの観光消費喚起策の実施と停止といった、コロナ禍に伴う外的要因が大きく作用した。令和4年度においては、日帰り客数の増加により総入込数を押し上げる形となっている。

発地別宿泊客の推移としては、令和4年は国や県、市等による観光消費喚起策が実施されたことにより、県内旅行への旅行需要が増え、県外からの入込客数は前年比約2倍となった。外国人宿泊客は、10月以降に本格的な受け入れが再開し増加傾向となっている。国籍別では、アジアからの観光需要が高かった。

外国人宿泊客の推移は、平成24年以降、台湾や香港、韓国への定期便等の就航によ

り、外国人宿泊客数は順調に伸びていた。しかし、社会情勢の変化や令和2年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外国人宿泊客は減少したが、令和4年10月以降に本格的な受け入れが再開し、増加傾向となっている。

令和4年の国内宿泊客数は、約39万人であり、令和3年比約13万人増、令和元年比約15万人の減となった。外国人宿泊客は、令和3年約100名に対し、令和4年は約1,600人と増加し回復傾向が見られた。

令和4年の宿泊における外国人観光客の構成比については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、外国人宿泊客の動きはほとんどなく、結果として国内宿泊客の割合が増加している。

2 海外居住者 WEB 調査及び外国人来訪者調査

指宿市では、平成28年に枕崎市、南九州市、南さつま市、南大隅町と連携し海外居住者 WEB 調査を実施している。香港、中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、マレーシアを対象に外国人が当エリアで体験したいこと等を調査している。結果、海外居住者が当エリアで体験したいことは「日本食を食べる」「温泉に入る」「自然・景勝地の見学」がトップ3であり、国別に大差はなかった。ただし、この順位は画一的なサービスで良いということではなく、それぞれ国民性を考慮した施策が必要と分析している。

また外国人観光客調査では、調査対象者の旅行日数は、平均7日程度の旅程のうち、当エリアには0.8泊となっており、訪日客すべてが宿泊していないことが分かる。各資源の満足度調査では、「Wi-Fi 環境」や「施設の言語対応能力」についての満足度がやや低くなっている。なお、訪問先としては、砂むし会館「砂楽」が約7割を占めている。

3 観光消費額

平成27年に実施した国内マーケティングによると、指宿市内での消費額全体は、いぶたま乗客で26,101円、観光地点全体で10,335円となっており、地点別では道の駅指宿が最も高くなっている。交通費・宿泊費は、県外宿泊者の利用が大半を占める、いぶたま乗客が16,965円と最も高く、次いで道の駅指宿が7,991円となっている。飲食費・土産代・入場料等も、いぶたま乗客が9,136円と高く、観光地点来客の約2倍の消費額となっている。

4 観光施策及び宣伝

(1) 宿泊キャンペーン等

宿泊キャンペーンについては、平成28年に熊本地震の際に震災対策として、平成28、29年度は大河ドラマ「西郷どん」の誘客を目的に、令和元年度にはインバウンド激減を受けその対策として、令和2年度にはコロナ対策として、それぞれキャンペーンを実施している。令和3年度と令和4年度は「直割キャンペーン」を実施している。

(2) 法人設立とDMOの取得

地域の稼ぐ力を引き出すことを目的として、令和元年から「観光地経営」の視点に立った組織づくりの調査研究を進め、令和2年1月24日には一般社団法人いぶすき観光

デザインを設立し、令和2年度から「稼げるまち」の構築に向け各種施策に取り組んでいる。令和3年度にDMO候補法人の認定を受けている。

(3) 観光情報一元化

観光に関する情報を一元化するため、観光課都市観光協会のHPを一元化し、双方で更新できるように整備している。また、観光に関する情報発信をする際に観光課が窓口となって、市観光協会、指宿商工会議所、菜の花商工会と情報交換をする体制を構築している。

(4) 観光ビジョン策定

平成25年3月に策定した「指宿市観光戦略ビジョン」に代わる新たな観光ビジョンを令和5年3月に策定している。市が取り組むべき観光振興に関する施策の方向性を明らかにし、本市観光の活性化と観光消費額の拡大を図りながら、持続可能な社会の実現を目指す。ビジョンの推進に当たっては、各事業の進捗管理や関係機関との連携を行いながら観光事業を推進するため、令和5年4月に「指宿市観光・経済戦略会議」を立ち上げている。

(5) 情報発信及び公告

HP、メルマガ、FB、ツイッター、インスタで観光情報を随時発信しており、インスタは、職員が週2回投稿してフォロワー数を増やしている。

公告については、イベントと連携した広告やWEB広告など、最小の経費で最大の効果が得られるよう、ターゲットに合った媒体を活用して実施している。

5 受入れ対策

1000本旗プロジェクトでは、市民に無料で歓迎用の小旗を配布し、無理なく続けられるおもてなしを実践している。市職員有志が毎日昼休みにJRの乗客に対し歓迎の意味を込めて旗振りを実施している。

観光ガイドについては、市内のボランティアガイドを「指宿まるごと観光ガイド会」として一本化している。令和2年度からは、NPO法人への登録制で実施しており、会員は50名。

指宿おもてなしステーションの取組では、指宿駅の1部屋を市がJRから借り上げ、ボランティアや旗振り人の待機所として活用している。また指宿商業高校生が毎週金曜日に「茶いっぺプロジェクト」として観光客をお茶でおもてなししている。

その他にも、乗り捨て可能なレンタサイクル「いぶりん」の設置、指宿の観光資源を満喫できる「いぶすき大好き体験」、主要観光地への案内看板の設置、外国人受け入れ対策としてのWi-Fi整備やインバウンド対策に対する補助金の交付、障がい者や高齢者でも砂むし温泉を楽しめる「砂むし温泉入浴介助サービス」、中国語や英語の堪能な人材を雇用し、観光案内書に配置する観光コンシェルジュの取組、インバウンド向け着地型旅行商品の造成、スポーツ合宿に対する助成、教育旅行セールス等様々な観光客等の受入れ対策を実施している。

6 広域連携

広域連携の取り組みとして、南薩、屋久島、霧島、大隅との連携を実施している。加盟している団体については、以下のとおり。

- ①鹿兒島県四地区観光連絡協議会
- ②霧島指宿広域観光交流推進事業実行委員会
- ③いぶすき広域観光推進協議会
- ④指宿・屋久島広域観光推進協議会
- ⑤薩摩半島南部広域観光実行委員会（R2から休止）
- ⑥鹿兒島県南部広域観光物流実行委員会（R2から休止）

7 施設整備

施設整備については、指宿港海岸整備、中央通整備、知林ヶ島整備のほか、各観光施設の整備を実施している。また「砂楽」については年間約25万人以上が訪れる観光施設であり、外国人観光客や他人に肌を見せることに抵抗がある人にも気軽に砂むしを楽しんでもらえるよう、個室シャワー室を3室整備している。

その他にも、池田湖観光施設整備や唐船峡周辺観光施設整備、子宝通り周辺整備、鰻地区大河ドラマ受入環境整備等施設の整備を推進している。

8 観光ビジョンの策定と今後の展開

指宿市は令和5年3月に新しい観光ビジョンを策定した。目指すべきコンセプト、将来像は「ALOHA なまち指宿」である。

ビジョンの明確な目標は、計画期間の最終年度となる令和9年の観光消費額を令和元年と比較して「20%増加」させることである。

ビジョンの実現に向けて令和5年4月25日に宿泊業や農業、漁業、商工業等の各団体から組織する「指宿市観光・経済戦略会議」を設立し、官民一体となって観光施策に取り組み、持続可能な観光地の形成を目的に取り組んでいる。

9 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業

令和5年度に指宿市観光・経済戦略会議において、指宿市観光課が中心となってデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業を実施した。委託事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式による委託契約を締結している。内容については、以下のとおり。

○食と体験をフックとしたコンテンツの磨き上げと販売（誘客）推進

提案上限金額21,000千円

業務内容は、地域資源調査、アウトドアコンテンツ戦略策定、インバウンド誘客戦略策定、トライアル事業

○国内外への情報発信の強化

提案上限金額17,334千円

業務内容は、ランディングページ作成、SNS運用支援、WEB、SNS広告等の情報発信、

イメージ戦略（ロゴ、キャッチフレーズ、ポスター作成等）、Wi-Fi 設置（ハード事業）

10 その他

指宿市ではその他にも、多言語パンフレットの作成や台湾、香港に向けた YouTube 動画の作成、Instagram の活用、JR 特急「指宿のたまたま箱」との連携等観光への取り組みを積極的に推進している。

【所 感】

○指宿市は、砂むし温泉や開聞岳などの観光スポットがあり、多くの観光客が訪れている。しかし長期的には減少傾向であった観光客が、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で大きく落ち込み、今なお復旧はしていない。そのため新たな観光ビジョンを策定された。JR とのコラボなど市民・事業者・行政が一体となった観光資源を生かした観光戦略は参考としたい。特筆すべきは、おもてなしへの取り組みである。市職員による観光列車「たまたま箱」への歓迎の旗振りなど、観光客が気持ちよく指宿市を訪れることができていると感じた。赤穂市においても参考としたい。

○国内での知名度は結構なものだと思っていたが、国内海外含めそうでもないと考えているようである。まずは九州、そして鹿児島、指宿と広域的な連携のもと知名度アップに取り組んでいることが成果につながっているようだ。

将来的には行政主導ではなく、DMO 含め民間事業者を主なメンバーとする戦略会議で観光政策を進めていこうとしているところにも好感がもてた。

○令和 5 年 3 月に策定された指宿市観光ビジョンを推進するため、同年 4 月に、関係団体等のトップから構成され、市長が長を務める「指宿市観光・経済戦略会議」を立ち上げている。今後は、各種の観光事業の推進は当会議において決定し、予算化も当会議で行うとのことである。

指宿市の観光客入込数は、新型コロナ禍の影響で令和 2 年度、3 年度はその数を減らしたものの、令和 4 年度は 284 万 1 千人と増加に転じているが、令和元年度に比べると 23.4% の減となっている。宿泊客は 38 万 7 千人で令和元年度に比べると 37.1% の減となっている。令和 5 年度も同様の傾向とのことであるが、宿泊施設の従業員が新型コロナ禍で離職した人たちの復職が十分でなく、人手不足で宿泊客を受け入れられない状況にあるとの説明を受けた。

観光 PR については、いきなり指宿の名を出すのではなく、まずは九州を、次いで鹿児島を出して、徐々に関心の目を指宿に向けさせているとのことであった。

本市の倍近い観光客入込数がある指宿市は、職員もおもてなしの心にあふれており、昼休みの時間帯に特急指宿のたまたま箱が指宿市役所横を通るとき、数名の職員が手を振って歓迎している。また、我々が研修を終えて退出する時、議会事務局職員の方だけでなく、視察受入の担当職員のほか、1 階にいる職員のうち 10 名程度の方も、仕事の手を休めて出てきてくれて見送ってくれたのには、驚きとともに大変うれしく感じた。観光振興は、

ハード面はもちろん重要だが、ソフト面、特に受け入れる側の気持ち「おもてなしの心」がさらに重要だと感じた。

○指宿市と言えば「天然砂むし温泉」だが、鹿児島最南端（離島除く）の地の利の悪い場所に、赤穂市の倍以上の観光客の総入込数がある。観光のまち赤穂市としては、地的条件は良いわけで誘客対策は考える必要がある。また観光客の”おもてなし”に、各事業所ともアロハシャツの着用など市を挙げての取組みと、市職員はじめJRともうまくタイアップされていると感じた。温泉だけでの誘客に限界をも感じるなか体験型観光プランも検討されているようで、指宿市の取組みは今後の結果が参考になると感じました。

○指宿市では、訪問の道中から帰る時までおもてなしの心を感じさせられた。JRと連携した「いぶたま」内での車中サービス、電車乗客に対する市職員の歓迎の旗振り、市議会含め各団体が月交代で清掃している駅前の足湯、アロハ宣言による市職員のアロハシャツの着用、ポケモンのマンホール等、訪れた方を歓迎するムードができあがっており、飽きさせない工夫が各所に施されているように感じた。

JRとの連携による観光列車の運行やポケモンのマンホールについては、市側からお願いしたものではなく、相手側からの申し出により実現したものであるとのことであった。魅力があるまちには、魅力的なものが集まり、それが更なる好循環を生んでいく構図ができつつあるのではないかと感じた。指宿市においてその好循環の原点は、恐らくおもてなしの心ではないかと思う。

【説明者】

指宿市議会 副議長 前原五男

指宿市産業振興部観光課 課長 山下浩二

指宿市産業振興課観光課観光企画係 主幹兼係長 牛込親正

指宿市産業振興部観光課観光PR係 主幹兼係長 田中恭介

指宿市産業振興部観光課観光企画係 主任 前川貴志

視察地：鹿児島県日置市 令和5年7月14日（金）10：00～12：00

【目的】

本市では、令和5年に「赤穂市上下水道事業在り方検討委員会」が設置され、上下水道料金等について検討が行われる。日置市では、令和4年度より上下水道料金の値上げが行われていることから、値上げの経緯や考え方等について調査するため視察を行った。

【視察項目】

- 1 上下水道料金改定について
 - ・値上げの考え方について
 - ・改定手続きについて
- 2 議会運営全般について

【説明及び取組内容】

日置市の人口は、令和4年度末時点で46,581人、面積は、253.01km²である。平成17年5月に4町が合併してできた。上下水道課の人員については、課長以下計26名である。

水道事業については、昭和29年に事業開始している。地区数は29地区となっており、給水人口は44,748人である。水道の普及率は96.1%となっている。計画取水量は、年間28,110m³で、配水量は6,624,853m³。有収水量は、4,914,777m³で有収率は74.2%である。施設数は、水源地80箇所、浄水場23箇所、配水池59箇所、ポンプ場2箇所の合計164箇所である。

下水道事業については、公共下水道は伊集院地区、農業集落排水は永吉地区で実施しており、地区内の人口の合計は19,748人である。年間の処理水量は、合計で2,087,394m³である。施設数は、処理場、ポンプ場を合わせて計10箇所となっている。公共下水道、農業集落排水の対象ではない地区については、合併浄化槽により対応しており、設置には補助があるとのことであった。

水道料金の改定については、20m³あたり2,300円であった料金に基本料金を200円増やし、従量料金を15%増やしたことで20m³あたり2,750円に引き上げた。増加率は119.49%で、一般的な家庭であれば月あたり450円の負担増とのことであった。

下水道料金については、20m³あたり3,000円とする総務省基準に合わせる形で改定を行った。一般汚水種別の基本料金を1,000円から1,300円に改定し、従量料金は、使用量に応じてm³あたり5円～20円値上げしている。公衆浴場汚水は、基本料金を1,000円から1,300円に引き上げ、従量料金については、従来通りm³あたり10円とした。一般的な家庭での月あたり500円の負担増とのことであった。

農業集落排水処理施設の使用料については、改定はなかった。

料金改定に係る経緯は、以下のとおり。

水道事業

- ◆令和2年2月 「日置市水道ビジョン」を策定
- ◆令和2年2月 日置市水道事業運営審議会を開催
- ◆令和2年10月 日置市水道事業運営審議会を開催
- ◆令和3年1月 日置市水道事業運営審議会を開催
- ◆令和3年3月 日置市水道事業審議会が答申

下水道事業

- ◆令和2年7月 日置市下水道審議会を開催
- ◆令和2年11月 日置市下水道審議会を開催
- ◆令和3年2月 日置市下水道運営審議会を開催
- ◆令和3年2月 日置市下水道審議会が答申

共通

- ◆令和3年6月 新市長に料金改定の経緯を説明
- ◆令和3年7月 議会全員協議会に説明
- ◆令和3年9月 条例改正案、補正予算案議会上程
- ◆令和3年10月 料金改定に伴う市民への周知に係る事務

料金改定に伴う市民への周知については、以下のとおり実施されている。

- ①検針員によるチラシ配布 令和3年11月～令和4年2月（隔月2回配布）
- ②広報ひおき 令和3年11月号
- ③お知らせ版 令和3年11月号
- ④議会だより 令和3年11月号
- ⑤ホームページ更新 令和3年11月
- ⑥広報ひおき 令和4年4月号
- ⑦検針員によるチラシ配布 令和5年2月～令和5年3月
- ⑧お知らせ版 令和5年2月号
- ⑨広報ひおき 令和5年4月号

【所 感】

○日置市も年々人口が減少していて、この人口減少に伴い、上下水道の利用者数も減少しています。また、上下水道施設も、老朽化が進んでいて、施設の更新費用や維持費用が必要となってきた。そのため料金改定が必要と判断した。料金改定するに伴い、市民への周知を徹底して行い、市民・議会の理解が得られ料金改定が実施された。

公共料金の改定には、市民の理解が必要であり、丁寧な説明が一番だと考える。

○コロナ、物価高と値上げをするタイミングとしては最悪と思えるが、その辺は何も気にしていないようであった。更に議会、市民からの反発も何もないことが驚きである。値上

げ幅も将来に渡り持続可能という額ではなく、とりあえず上げたといえるものではないかと思う。色々と疑問が尽きないが、とにかく行政が市民から絶対的に信用されていることがその理由としか思えない。

○日置市の水道料金は、令和4年4月に基本料金を、5年4月に従量料金の値上げ改定を行った。

市長選挙と議員選挙が同時に行われたが、値上げ改定についての大きな争点はなく、改定議案については賛成多数で可決されたとのことである。

市民に対する水道料金値上げ改定の説明も、広報やチラシの配布のみで行い、市民もそれで理解していただけたと思うとのことであった。また、市民からの苦情も数件程度で、市民の水道料金値上げ改定については、やむを得なかったのではないかと考えているとの説明を受けた。

日置市の有収率は74.2%と低く、多くの老朽管による漏水が主な原因で、今後更新するための費用は1年あたり9億円が必要とのことで、値上げは待ったなしの状況のようであった。

今後、本市も水道料金改定の検討はなされるが、日置市のように基本料金と従量料金を分けて考えるのか、また改定時期は、改定率は、改定は一度で行うのか、それとも何回かに分けて行うのか、減免はどうするのか等検討課題は多い。上下水道事業の経営状態から値上げはやむを得ないとは考えるが、値上げ改定の考えが出された場合、議員として責任と覚悟を持って、事に対応しなければならないと感じた。

○日置市は、水道施設の老朽化で漏水も多く改修が必要となっていたなかで改修費用を賄う方法として、令和4年4月より基本料金を、令和5年4月より従量料金を値上しました。さらに5年後にも同様に値上げを計画していると聞きました。水道料金の値上げに対して日置市議会も賛成多数で認めたようです。市の財政状況にもよるが、公営企業で料金設定が市独自で決められることから、後の世代に負担をかけない為にも、市民負担にならない程度の改定は必要であり、水道審議会の答申を踏まえて日置市議会も賛成多数で値上げを認めたことは正しい判断と言えます。赤穂市も財政状況から同様の判断を市民、市長、議会共に迫られると思いました。

○令和4年度、5年度に段階的に水道料金を値上げされていた。議会や市民から特に大きな反対はなかったとのことであった。丁寧な説明や周知等の効果もあったのかもしれないが、水道料金に関する関心が赤穂市ほど高くないのではないかと感じた。赤穂市の水道料金は日本一安いということもあり、値上げは日本一の地位を失う可能性を高めるため他の市町より関心が高いのかもしれない。

赤穂市でも上下水道の料金について、検討が進められるが安定的にサービス提供をするために必要な料金設定を検討するとともに市民負担が可能な限り増大しないような方策を考える必要がある。何にでも言えることだが、丁寧な周知、説明が非常に重要であると思った。

【説明者】

日置市議会 議長 並松安文

日置市議会事務局 総務係長 崎野幸輝

日置市産業建設部水道課 課長 田村長保

【3 視察地全体をとおしての所感】

○今回の鹿児島への行政視察は指宿市の観光政策や鹿屋市のふるさと納税への取り組みなどについて他市の現時点では赤穂市に強くは見られない積極的な方法、政策や観光客へのおもてなしなどを見ることができた他、市場調査の内容なども詳しく知ることができ、今後の議員として議会への市側への提案などへの活動に大いに参考になる、有意義なものになったと感じました。日置市での水道料金についての視察では赤穂市と日置市の感覚の違いを正直感じて、今後の対応の難しさを改めて感じることになりました。

また、3市の議場や議会内を視察させていただき、議会の進行や委員会の構成など今後議会と議員のあり方を議論していく中で参考にできる視察にもなりました。